

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(時価の下落に伴う簿価切下げの方法)によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

①建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物
定額法によっている。

②その他の有形固定資産
定率法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金支給規程による期末の自己都合要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、役員退職金支給規程による期末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

人件費について、正味財産増減計算書において前年度まで「役員報酬」、「給与手当」、「退職給付費用」及び「法定福利費」として表示していたが、より明瞭に表示に反映させるため、当年度より「役員報酬」、「役員賞与引当金繰入額」、「役員退職慰労引当金繰入額」、「給与手当」、「賞与引当金繰入額」、「退職給付費用」及び「法定福利費」に区分して表示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前年度分についても組替えを行っている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	514,901,032	440,542	0	515,341,574
定期預金	12,141,155	0	0	12,141,155
小 計	527,042,187	440,542	0	527,482,729
特 定 資 産				
土地	129,262,071	0	0	129,262,071
建物	682,486,310	0	18,172,712	664,313,598
建物附属設備	54,653,717	10,593,011	9,699,395	55,547,333
構築物	8,339,280	0	711,966	7,627,314
工具器具備品	1,804,209	0	435,250	1,368,959
建設仮勘定	0	45,650,000	0	45,650,000
退職給付引当資産	349,626,500	11,401,300	41,354,400	319,673,400
役員退職慰労引当資産	18,502,600	3,877,500	0	22,380,100
工具器具備品購入積立資産	26,904,365	0	10,825,179	16,079,186
施設拡充積立資産	38,086,198	0	0	38,086,198
特別修繕積立資産	50,700,000	0	0	50,700,000
原子力災害対応事業実施積立資産	8,179,548	0	207,342	7,972,206
原子力防災事業実施積立資産	0	41,000,000	0	41,000,000
廃炉・汚染水対策基金	15,310,000,000	15,500,000,000	1,283,111,600	29,526,888,400
小 計	16,678,544,798	15,612,521,811	1,364,517,844	30,926,548,765
合 計	17,205,586,985	15,612,962,353	1,364,517,844	31,454,031,494

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	515,341,574	(515,341,574)	-	-
定期預金	12,141,155	(12,141,155)	-	-
小 計	527,482,729	(527,482,729)	-	-
特定資産				
土地	129,262,071	(129,262,071)	-	-
建物	664,313,598	(664,313,598)	-	-
建物附属設備	55,547,333	(54,616,614)	(930,719)	-
構築物	7,627,314	(7,627,314)	-	-
工具器具備品	1,368,959	(1,368,959)	-	-
建設仮勘定	45,650,000	(41,500,000)	(4,150,000)	-
退職給付引当資産	319,673,400	-	-	(319,673,400)
役員退職慰労引当資産	22,380,100	-	-	(22,380,100)
工具器具備品購入積立資産	16,079,186	-	(16,079,186)	-
施設拡充積立資産	38,086,198	-	(38,086,198)	-
特別修繕積立資産	50,700,000	-	(50,700,000)	-
原子力災害対応事業実施積立資産	7,972,206	-	(7,972,206)	-
原子力防災事業実施積立資産	41,000,000	-	(41,000,000)	-
廃炉・汚染水対策基金	29,526,888,400	-	-	(29,526,888,400)
小 計	30,926,548,765	(898,688,556)	(158,918,309)	(29,868,941,900)
合 計	31,454,031,494	(1,426,171,285)	(158,918,309)	(29,868,941,900)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	1,009,595,126	345,281,528	664,313,598
建物附属設備	492,914,476	437,367,143	55,547,333
構築物	73,284,209	65,656,895	7,627,314
工具器具備品	29,564,737	28,195,778	1,368,959
小計	1,605,358,548	876,501,344	728,857,204
その他固定資産			
建物	6,919,500	5,417,955	1,501,545
工具器具備品	276,258,594	256,619,940	19,638,654
リース資産	79,886,245	40,177,017	39,709,228
小計	363,064,339	302,214,912	60,849,427
合計	1,968,422,887	1,178,716,256	789,706,631

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
利付国債第157回	96,175,663	98,660,000	2,484,337
利付国債第158回	79,819,985	82,704,000	2,884,015
利付国債第328回	100,018,000	102,200,000	2,182,000
利付国債第329回	179,517,375	185,400,000	5,882,625
利付国債第332回	59,810,551	61,614,000	1,803,449
合計	515,341,574	530,578,000	15,236,426

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	500,153	0	250,076	250,077	指定正味財産
青森県補助金	青森県	876,045,434	76,993,809	54,600,764	898,438,479	指定正味財産
廃炉・汚染水対策事業費補助金	経済産業省	15,310,000,000	15,500,000,000	1,283,111,600	29,526,888,400	固定負債
廃炉・汚染水対策事業費補助金	経済産業省	0	4,992,542	4,992,542	0	-
合 計		16,186,545,587	15,581,986,351	1,342,954,982	30,425,576,956	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	3,001,214
事業実施による指定解除額	25,863,799
減価償却費計上による振替額	27,025,288
小 計	55,890,301
経常外収益への振替額	
建物附属設備除却損計上による振替額	1,961,753
小 計	1,961,753
合 計	57,852,054

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

当期末	
現金預金勘定	163,262,420
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	163,262,420

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

当期末
-

10. その他

(1) 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	42,306,151	41,234,387	42,306,151	0	41,234,387
役員賞与引当金	4,783,820	4,786,052	4,783,820	0	4,786,052
退職給付引当金	349,626,500	11,401,300	41,354,400	0	319,673,400
役員退職慰労引当金	18,502,600	3,877,500	0	0	22,380,100

(2) 貸借対照表関係

当法人は、経済産業大臣が定める「廃炉・汚染水対策事業実施要領」に基づく廃炉・汚染水対策事業を実施するための基金の設置・管理を行う法人(以下「基金設置法人」という。)として採択され、「廃炉・汚染水対策事業費補助金交付要綱」に基づき、平成31年3月14日に経済産業省から国庫補助金15,310,000,000円を受け入れ、同額を基金として造成し、さらに、経済産業省から国庫補助金として令和2年3月17日に15,500,000,000円を受け入れ、基金の積み増しを行った。

これに伴い、特定資産「廃炉・汚染水対策基金」に15,500,000,000円、同額を固定負債「廃炉・汚染水対策事業預り補助金」に積み増しを行っている。

当基金は、平成30年度から管理を開始し、令和8年度に終了するものである。